



6-2 参集途上の被災状況記録票

○参集後に各自で記入し、班長へ提出すること

整理番号

■報告者氏名	■災害対策班名	班
■参集報告		
○参集日時	年 月 日 時 分	
■見聞情報 (参集時に見聞きした情報)		
○自宅付近の状況 ○道路の状況 ○建物被害の状況 ○救助者の有無 ○火災の発生状況 ○その他気づいたこと	火災や人命に関わる場合は、直接担当班に連絡する	
■地図・略図		

7 情報整理、報告

7-1 被害発生状況連絡票

被害発生状況連絡票				
受付日 時	年 月 日 時 分	被災者 または 通報者	住所 氏名	電話 ( )
被害発生 場所				
被害 状況				
記録者	氏名	班	送付先	年 月 日 時 分  班
			送付	
			日時	
関係 班 処 置 記 録				
本部 解散 後 の 対 応				

# 被災台帳

(表)

(整理番号第 号)

被災場所				番地		家屋所有者				番地	
糸島市				番 号		糸島市				番 号	
住 所						避難所					
糸島市						番 号					
被災者		続柄	氏名	性別	生年月日	職業又は 学年別	現 況				その他
							健在	軽傷	重傷	死亡	
	1										
	2										
	3										
	4										
	5										
	6										
	7										
	8										
	9										
10											
被災状況	住家	<input type="checkbox"/> 壊(焼) <input type="checkbox"/> 床上浸水 <input type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/> 流失 <input type="checkbox"/> 床下浸水 <input type="checkbox"/> 間借 <input type="checkbox"/> 自宅		その他の事項							
	家財	<input type="checkbox"/> 壊(焼) <input type="checkbox"/> き損 <input type="checkbox"/> 流失									
調査員の意見		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 要 応急仮 避難所収容    炊き出し    その他 設住宅									
		<input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> 否									
被災	年 月 日 時 分					調査員の職・氏名					
調査	和暦										
	年 月 日 時 分					印					
	和暦										



7-3 火災・災害等即報要領（様式）

第1号様式（火災）

第 報

消防庁受信者氏名

※ 特定の事故を除く。

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

火災種別	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他
出火場所	
出火日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (鎮圧日時) ( 月 日 時 分 ) ( 月 日 時 分 ) 鎮火日時
火元の業態・用途	事業所名 (代表者氏名)
出火箇所	出火原因
死傷者	死者(性別・年齢) 人 負傷者 重症 人 中等症 人 軽症 人 死者の生じた理由
建物の概要	構造 建築面積 m <sup>2</sup> 階層 延べ面積 m <sup>2</sup>
焼損程度	全焼 棟 } 計 棟 半焼 棟 } 部分焼 棟 } ぼや 棟 } 焼損面積 建物焼損床面積 m <sup>2</sup> 建物焼損表面積 m <sup>2</sup> 林野焼損面積 ha
り災世帯数	世帯 気象状況
消防活動状況	消防本部(署) 台 人 消防団 台 人 その他(消防防災ヘリコプター等) 台・機 人
救急・救助活動状況	
災害対策本部等の設置状況	
その他参考事項	

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

第2号様式 (特定の事故)

第 報

- 事故名 {
- 1 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
  - 2 危険物等に係る事故
  - 3 原子力施設等に係る事故
  - 4 その他特定の事故

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

事故種別	1 火災 2 爆発 3 漏えい 4 その他( )					
発生場所						
事業所名	特別防災区域	〔レイアウト第一種、第一種、 第二種、その他〕				
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分	発見日時	月 日 時 分			
	( 月 日 時 分)	鎮火日時 (処理完了)	( 月 日 時 分)			
消防覚知方法	気象状況					
物質の区分	1 危険物 2 指定可燃物 3 高压ガス 4 可燃性ガス 5 毒劇物 6 RI等 7 その他( )		物質名			
施設の区分	1 危険物施設 2 高危混在施設 3 高压ガス施設 4 その他( )					
施設の概要	危険物施設の 区 分					
事故の概要						
死 傷 者	死者(性別・年齢) 人		負傷者等	人 ( 人 )		
			重症	人 ( 人 )		
			中等症	人 ( 人 )		
			軽症	人 ( 人 )		
消 防 防 災 活 動 状 況 及 び 救 急 ・ 救 助 活 動 状 況			出 場 機 関	出場人員	出場資機材	
			事 業 所	自衛防災組織	人	
				共同防災組織	人	
				そ の 他	人	
			消 防 本 部 ( 署 )		台 人	
			消 防 団		台 人	
			消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー		人	
			海 上 保 安 庁		人	
		自 衛 隊		人		
		そ の 他		人		
災害対策本部 等の設置状況						
その他参考事項						

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

第3号様式 (救急・救助事故・武力攻撃災害等)

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

事故災害種別	1 救急事故 2 救助事故 3 武力攻撃災害 4 緊急対処事態における災害			
発生場所				
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	覚知方法		
事故等の概要				
死 傷 者	死者 (性別・年齢)	負傷者等 人 ( 人 )		
	計 人	{ 重症 人 ( 人 ) 中等症 人 ( 人 ) 軽 症 人 ( 人 )		
	不明 人			
救助活動の要否				
要救護者数(見込)		救助人員		
消防・救急・救助 活動状況				
災害対策本部 等の設置状況				
その他参考事項				

- (注) 負傷者欄の ( ) 書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。  
 (注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)



第4号様式（その1）

（災害概況即報）

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

災害名 (第 報)

災害の概況	発生場所							発生日時	年 月 日 時 分	
被害の状況	人的被害	死者	人	重傷	人	住家被害	全壊	棟	床上浸水	棟
		うち 災害関連死者	人				半壊	棟	床下浸水	棟
		不明	人	軽傷	人		一部破損	棟	未分類	棟
	119番通報の件数									
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況	(都道府県)				(市町村)				
	消防機関等の活動状況	(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)								
	自衛隊派遣要請の状況									
その他都道府県又は市町村が講じた応急対策										

- (注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く（原則として、覚知後30分以内）分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）
- (注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。



7-4 災害報告事項及び担当課一覧【報告者：市町村長】

出典：福岡県地域防災計画資料編

区分	県主管課	経由機関	報告大別	報告事項
総合被害報告	防災企画課 (保健医療介護総務課、医療指導課)	農林事務所	災害全般	総合被害報告
事業別被害報告	〃	消防本部(局)	消防	火災報告
	保健医療介護総務課 (保護・援護課、介護保険課) (児童家庭課、子育て支援課、障害者福祉課)	保健福祉環境事務所	社会福祉施設	社会福祉施設被害状況報告
	医療指導課	保健福祉環境事務所	医療施設	医療機関被害報告
	健康増進課	保健福祉環境事務所	防疫	被害状況報告
	〃	保健福祉環境事務所	防疫	防疫活動報告
	水道整備室	保健福祉環境事務所	水道	水道施設被害報告
	廃棄物対策課	直接	廃棄物	廃棄物処理施設被害報告 廃棄物処理事業被害報告
	農山漁村振興課	農林事務所	農林	鳥獣害対策施設被害報告
	園芸振興課	農林事務所	農林	農作物被害報告 栽培用施設被害報告
	農村森林整備課	農林事務所	農林 公共土木	農地・農業用施設被害報告 海岸、地すべり防止施設(農林水産省農村振興局所管分)被害報告 林道施設(林野庁所管分)被害報告 林地・治山施設被害報告
	団体指導課	農林事務所	農林	農協等 共同利用施設被害報告
	畜産課	農林事務所	農林	畜産関係被害報告
	林業振興課	農林事務所	農林	林業関係被害報告
	公園街路課	県土整備事務所	都市施設	都市施設被害報告
	下水道課	県土整備事務所	都市施設	都市施設被害報告
	港湾課	県土整備事務所	公共土木	国土交通省所管 公共土木施設被害報告
	水産振興課	直接	公共土木	農水省所管 漁港施設被害報告
	河川課	県土整備事務所	公共土木	国土交通省所管 公共土木施設被害報告
	住宅計画課	直接	住宅	住宅災害報告
	教育庁施設課	直接	公立学校	公立文教施設被害報告

根拠法令等	報告時期	報告内容	主管省庁
災害対策基本法	即報 中間即報 確定	災害の状況 災害の程度 応急措置の概要	総務省 消防庁
消防法	即報 詳報	火災の状況・被害の程度・消防機関の活動	消防庁
厚生省通知	速報	被害状況・被害額・復旧の対応状況	厚生労働省社会・援護局
	請求時	被害状況	厚生労働省健康政策局
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	速報	家屋被害・患者発生	厚生労働省保健医療局
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	日報報告 完了報告	家屋被害・患者発生防疫活動・経費	厚生労働省保健医療局
水道法	速報	被害状況・災害復旧事業費	厚生労働省医療・生活衛生局

廃棄物の処理及び清掃に関する法律	速報	被害状況・災害復旧事業費	環境省
農林水産省通知	速報・概況 確定	漁船・漁具・養殖施設 共同・非共同施設	水産庁
農林水産省通知	速報・概況 確定	農作物等被害全般	農林水産省経営局
農林水産省施設暫定法	速報 確定	農地農業用施設 海岸・地すべり防止施設（農林水産省農村 振興局所管分）	農林水産省農村振興局
農林水産省施設暫定法及び公共 土木国庫負担法	速報 確定	農協等共同利用施設	農林水産省経営局
農林水産省通知	速報・概況 確定	家畜・畜産物・飼料作物・牧草地・ 施設	農林水産省経営局
農林水産省通知	速報・概況 確定	林業施設・林産物	林野庁
農水省通達及び公共土木国 庫負担法	速報・概況 確定	治山施設・林地	林野庁
農林水産省通知及び農林水 産省施設	速報・概況 確定	造林地・苗畑・林業用施設	林野庁
建設省通達	速報 確定	街路・公園緑地	国土交通省水管理・国 土保全局
建設省通達	速報 確定	下水道	国土交通省水管理・国 土保全局
公共土木国庫負担法	速報 確定	海岸・漁港施設・潮位・風速・雨量	国土交通省港湾局
公共土木国庫負担法	速報 確定	海岸・港湾施設・潮位・風速・雨量	水産庁
公共土木国庫負担法	速報 確定	河川・海岸・道路・橋梁・砂防施設・地す べり防止施設（国土交通省河川局所管分）・ 急傾斜地崩壊防止施設	国土交通省水管理・国 土保全局
建設省通達	即報・発生後 7日以内・確 定	住宅	国土交通省住宅局
公立学校施設災害復旧費国 庫負担法	速報 確定	幼・小・中・義務・高・中等・特支・大学 施設及びこれらの学校の共同利用施設	文部科学省大臣官房文 教施設企画・防災部

8 応援要請

8-1 自衛隊災害派遣要請依頼書

自衛隊災害派遣要請依頼書

文書番号  
年 月 日

福岡県知事 殿

糸島市長 印

自衛隊の災害派遣要請について

自衛隊法第83条に基づき、下記のとおり自衛隊の災害派遣方お願いいたします。

記

1 災害の情况及び派遣を要請する事由

(1) 災害の状況

(2) 派遣を要請する事由

2 派遣を希望する期間

年 月 日 ( 時 分) から災害応急対策の実施が終了するまでの間

3 派遣を希望する区域及び活動内容

(1) 活動希望区域

(2) 活動内容

4 その他参考となるべき事項

8-2 自衛隊災害派遣撤収依頼書

自衛隊災害派遣撤収依頼書

文書番号  
年 月 日

福岡県知事 殿

糸島市長 印

自衛隊の災害派遣部隊の撤収要請について

年 月 日付第 号により自衛隊の災害派遣を要請しましたが、災害  
応急対策作業が一応完了しましたので、下記のとおり撤収方お願いいたします。

記

- 1 撤収要請日時 年 月 日 時 分
- 2 派遣された部隊
- 3 派遣人員及び従事作業の内容
- 4 その他参考事項



9-2 避難者名簿  
 避難者名簿

		災害名					避難所名			作成者	班 氏名	No
番号	避難期間	氏名	性別	年齢	世帯主との続柄	体調(レ)	現住所	行政区	備考(退所後の行先など)			
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											
	月 日～ 月 日											

(注1)「備考」欄には、退所後の行先や住民以外の者の所用(業務、旅行ほか)等を記入すること。



9-3 避難所運営記録

避難所運営記録				
年 月 日 時 分現在		受信日時	月 日 時 分	
発信機関	避難所		発信者	
受信機関			受信者	
避難者数	男	女	計	備考
	人	人	人	
(運営状況)				
(問題点・要望等)				



9-5 避難所設置及び収容状況

市町村名： No.

避難所の名称	種別	開設期間 月 日～ 月 日	実人員 人	延人員 人	物品使用状況		実支出額 円	備考
					品名	数量		
小計	既存建物		人	人			円	
	屋外仮設							
合計	天幕							

- (注) 1 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。  
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品名、単価、数量を記入すること。  
 3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。(ただし、該当者が多く記入不可能の場合は、その「避難者名簿」の写しを添付し、その旨を「備考欄」に記すこと。)  
 4 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線でけすこと。

10 救助・医療・交通輸送等

10-1 行方不明者名簿

行 方 不 明 者 名 簿

No.

整理 番号	届 出 月 日	行 方 不 明 者							届 出 者			備 考
		住 所	氏 名	年 齢	性 別	身 長 (cm)	体 重 (kg)	着 衣 其 他 の 特 徴	住 所	氏 名	行 方 不 明 者 と の 関 係	
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											

10-2 医療救護所開設状況報告

医療救護所開設状況報告								
年 月 日 時 分現在				受信日時		月 日 時 分		
発信機関		部			発 信 者			
受信機関		部			受 信 者			
場 所								
従事者数				軽 症	中毒症	重 傷	計	左のうち 要搬送者
医 師	看護婦	その他	計					
人	人	人	人	人	人	人	人	人
状 況								
執 っ て い る 措 置								
処 理 状 況								

10-3 緊急通行車両事前届出書

別記様式第 1

様式第 1 号

災 害 地震防災応急対策用 原子力災害 国民保護措置用  緊急通行車両等事前届出書  年 月 日  福岡県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名		第 号  緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する  年 月 日  福岡県公安委員会 印
番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住所	(電話)
	氏名	
出発地		
(注) この事前届出書は 2 部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察本部又は警察署に提出してください。		

(注) 1 大規模地震対策特別措置法(昭和 53 年法律第 73 号)、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号)、原子力災害対策特別措置法(平成 11 年法律第 156 号)又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成 16 年法律第 112 号)に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の手続きを受けてください。

2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、公安委員会（警察本部経由）に届け出て再交付を受けてください。

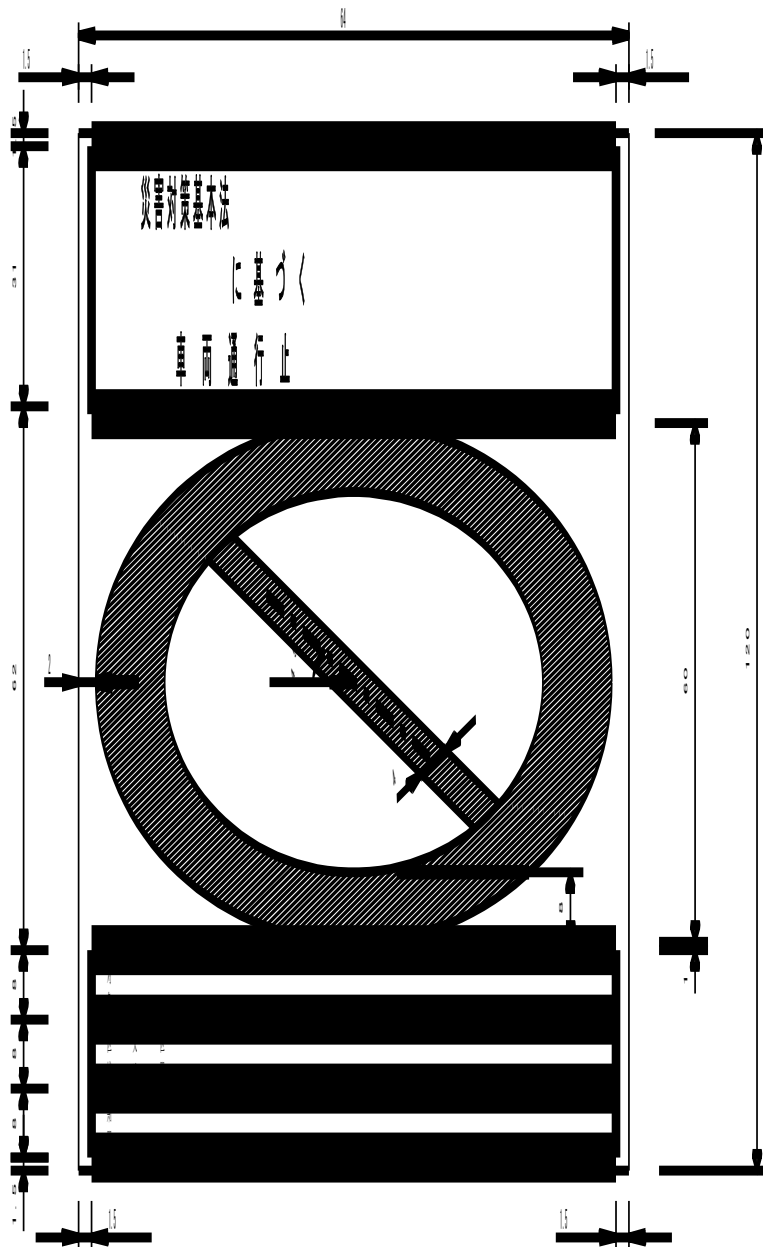
3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。  
 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。  
 (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。  
 (3) その他緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。

備考 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

(A 4)

10-4 緊急車両以外の車両通行止め標示

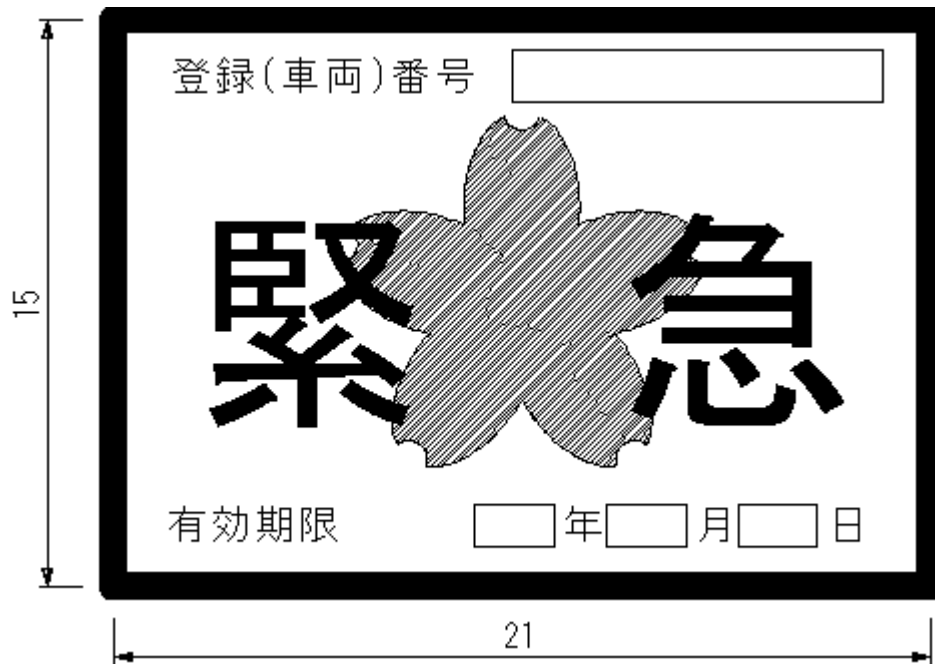
別記様式第2（災害対策基本法施行規則第5条関係）



- 備考
- 1 色彩は、文字、緑線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
  - 2 緑線及び区分線の太さは、1センチメートルとする。
  - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
  - 4 道路の形状又は交通の状況により特別の必要がある場合にあっては、図示の寸法の2倍まで拡大し、又は図示の寸法の2分の1まで縮小することができる。

10-5 緊急通行車両通行標章

別記様式第3（災害対策基本法施行規則第6条関係）



- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、緑及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
  - 2 記号の部分に、表面の画線が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
  - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。



10-6 緊急通行車両確認証明書

別記様式第4（災害対策基本法施行規則第6条関係）

第 号		年 月 日	
緊急通行車両確認証明書			
		知 事	(印)
		公安委員会	(印)
番号票に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）			
使用者	住 所	( ) 局 番	
	氏 名		
通行日時			
通行経路	出 発 地	目 的 地	
備 考			

備考 用紙は日本工業規格A5とする



11 罹災証明

11-1 罹災（被災）証明書交付申請書

罹 災（被災）証 明 書 交 付 申 請 書				
年 月 日				
糸島市長あて		種類（※1）	罹災証明書 被災証明書	
世帯主住所				
世帯主氏名			電話	
世帯主以外の 申請者氏名（※2） （事業所名・代表者名）	住所			
	氏名	電話		
世帯構成員	氏 名	続柄	生年月日	人的被害の有無
		世帯主		無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
罹災原因	年 月 日（ 時頃）の 暴風・豪雨・大雪・洪水・地震 その他（ ）による			
被災住家等 の所在地				
被災の内容				

（※1）罹災証明書は災害対策基本法第90条の2に基づく住家の被害程度を証明する書面で、その他被災の事実を証明する書面が被災証明書です。

（※2）本人もしくは同居親族以外の方が申請者の場合は、委任状が必要です。

<罹災(被災)証明書について>

- ・罹災(被災)証明書は災害救助の一環として、応急的・一時的な救済を目的に市長が確認できる程度の被害について証明するものであり、民事上の権利義務関係に、効力を有するものではありません。

(文書番号)

## 罹災証明書

世帯主住所			
世帯主氏名			
世帯構成員	氏名	続柄	年齢

罹災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家 <sup>※</sup> の所在地	
住家 <sup>※</sup> の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない(一部損壊)
浸水区分	

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

住家以外の被害	
---------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

糸島市長



(文書番号)

## 被災証明書

世帯主住所	
世帯主氏名	

被災原因	年 月 日の による
------	------------

被災証明するもの	区分	不動産（住家以外）・動産・人的被害・その他
被害の程度		

上記のとおり、被害の事実を証明します。

年 月 日

糸島市長



11-4 罹災（被災）届出証明書交付申請書

罹災（被災）届出証明書交付申請書				
			年 月 日	
糸島市長あて		種類（※1）	罹災（被災）届出証明書	
世帯主住所				
世帯主氏名		電話		
世帯主以外の 申請者氏名（※2） （事業所名・代表者名）		住所 氏名 電話		
世帯構成員	氏 名	続柄	生年月日	人的被害の有無
		世帯主		無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・行方不明・重傷・軽傷）
罹災原因	年 月 日（ 時頃）の 暴風・豪雨・大雪・洪水・地震 その他（ ）による			
被災住家等 の所在地				
被災の内容				

（※1）罹災（被災）届出証明書は、被害調査等により、被害の原因が自然災害によるものと客観的に判断できないものに対し、被害の事実ではなく、本人の被害届出があった事実を証明する書面です。民事上の権利義務関係に、効力を有するものではありません。

（※2）本人もしくは同居親族以外の方が申請者の場合は、委任状が必要です。

(文書番号)

## 罹 災（ 被 災 ） 届 出 証 明 書

世帯主住所			
世帯主氏名			
世帯構成員	氏 名	続 柄	年 齢
罹災原因	年	月	日の
			による
被災住家 <sup>※</sup> の 所在地			
被災の内容			

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

※罹災(被災)届出証明書は、被害の原因が自然災害によるものと客観的に判断できないものに対し、被害の事実ではなく、本人の被害届け出があった事実を証明する書面です。民事上の権利義務関係に、効力を有するものではありません。

上記のとおり、罹災(被災)届出書が提出されたことを証明します。

年 月 日

糸島市長

